

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料

(1) 宮崎県景気動向指数	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数	4

【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	8
・ データ編	10

平成25年 2 月

宮崎県総合政策部統計調査課

(1) 宮崎県景気動向指数 (平成24年11月分)

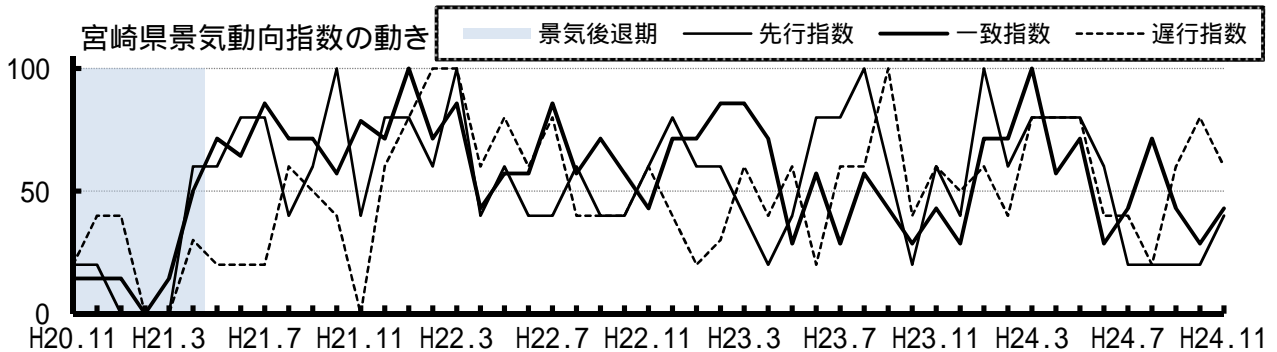
1 今月の動き

平成24年11月の本県のDIは、

先行指数は 40.0%となり、5 か月連続で 50.0%を下回りました。

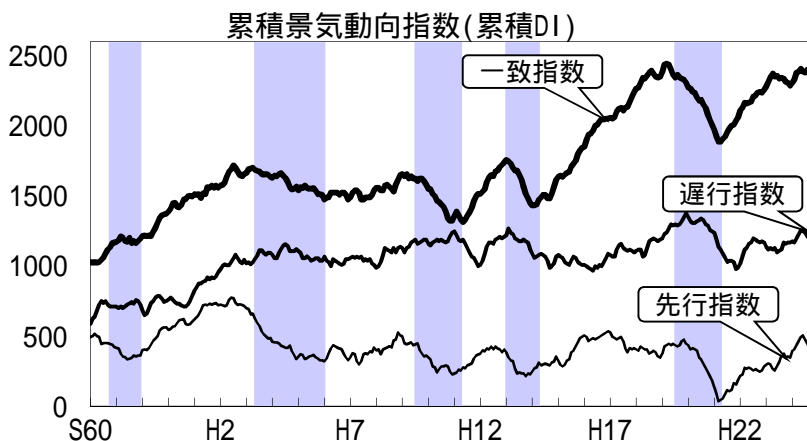
一致指数は 42.9%となり、3 か月連続で 50.0%を下回りました。

遅行指数は 60.0%となり、3 か月連続で 50.0%を上回りました。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標 (拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	5	2	新規求人数 (パート含む)、新設住宅着工戸数	新車登録台数 (乗用車)、鉱工業在庫率指数 (逆)、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	3	大口電力使用量、大型小売店販売額 (実質)、雇用保険受給者実人数 (逆)	有効求人倍率、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績 (実質)
遅行系列	5	3	家計消費支出 (勤労者世帯)、資本財出荷指数、貸出約定平均金利	鉱工業在庫指数、消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)

2 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算しています。

(参考)

景気動向指数 : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数 : 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成24年11月分) (平成17年= 100)

平成24年11月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
	値	前月比(%)	値	前月比(%)	値	前月比(%)
生産	90.5	4.2	86.7	1.4	99.5	0.8
出荷	91.3	1.2	86.8	0.8	99.1	1.2
在庫	118.6	1.6	106.4	1.2	137.1	0.7

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。

【生産】

90.5 (前月比4.2%低下) ~2か月ぶりに低下~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比4.2% (減) の90.5で、2か月ぶりに低下した。

これは、一般機械工業やプラスチック製品工業などが上昇したが、化学工業や電子部品・デバイス工業などが低下したためである。

【出荷】

91.3 (前月比1.2%低下) ~2か月ぶりに低下~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比1.2% (減) の91.3で、2か月ぶりに低下した。

これは、食料品工業や一般機械工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や輸送機械工業などが低下したためである。

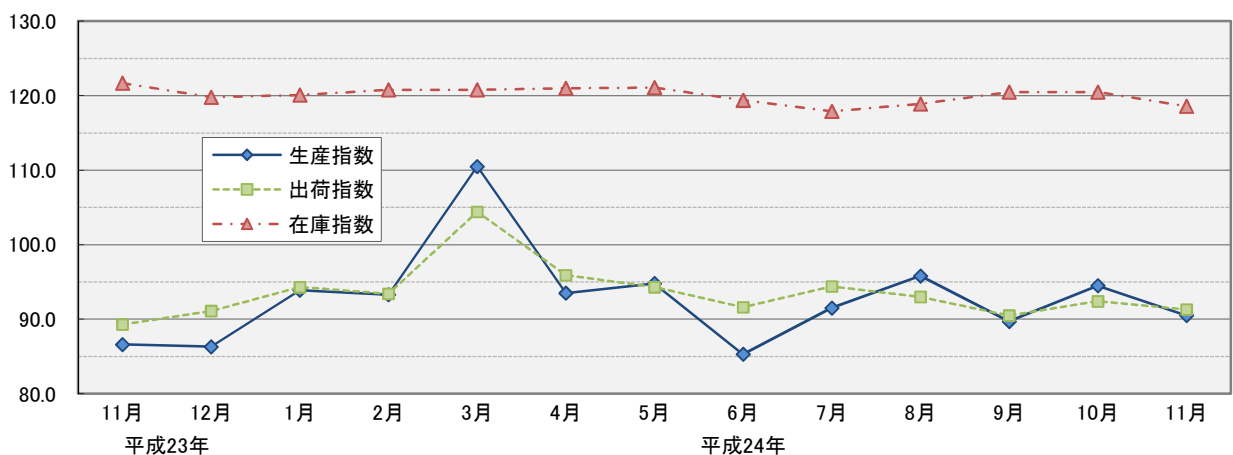
【在庫】

118.6 (前月比1.6%低下) ~2か月ぶりに低下~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比1.6% (減) の118.6で、2か月ぶりに低下した。

これは、食料品工業やプラスチック製品工業などが上昇したが、化学工業やその他工業などが低下したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年= 100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き (平成24年11月分)

宮崎県における平成24年11月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(調査産業計)は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 209,060円で、前年同月比 0.2%減
- ・ 総実労働時間は 153.0時間で、前年同月比 0.3%増
- ・ 常用労働者数は 325,248人で、前年同月比 1.6%増

増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

1 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 215,286円で、前年同月比 3.8%減であった。
このうち、「所定内給与」は 196,979円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 209,060円で、前年同月比 0.2%減であった。

2 労働時間

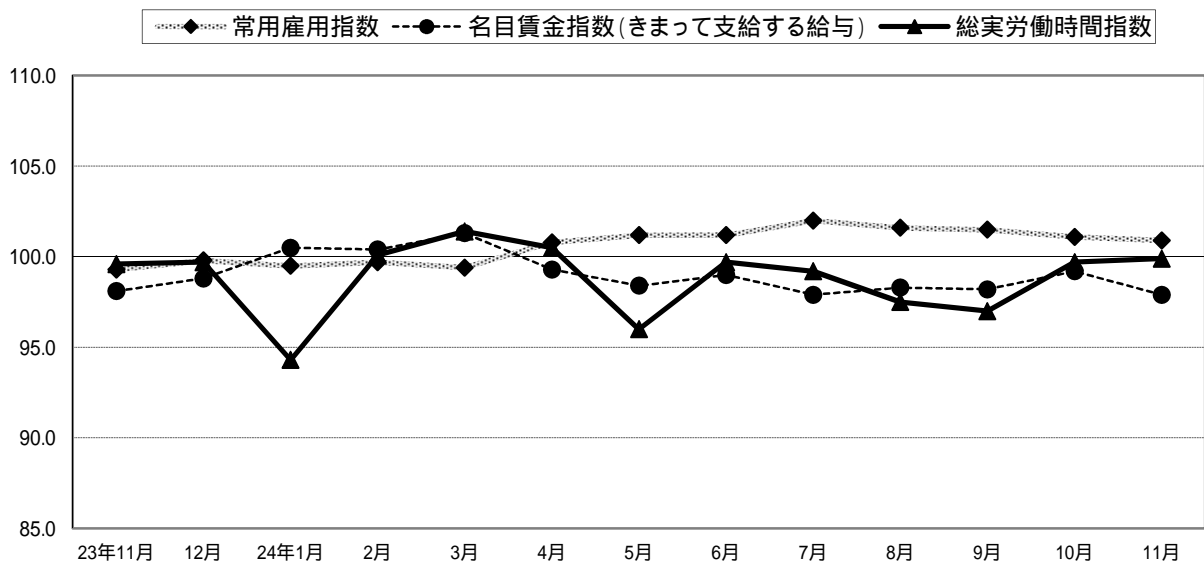
「1人平均月間総実労働時間」は 153.0時間で、前年同月比 0.3%増であった。
このうち、「所定内労働時間」は 144.7時間、「所定外労働時間」は 8.3時間であった。
また、「1人平均月間出勤日数」は20.6日で、前年同月差 0.2日増であった。

3 雇 用

「常用労働者数」は 325,248人で、前年同月比 1.6%増であった。

《参考》

	事業規模 5 人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃 金(名目)		
一人平均現金給与総額	215,286円	(-) 3.8%
所定内給与	196,979円	(+) 0.8%
きまって支給する給与	209,060円	(-) 0.2%
2 労働時間		
総実労働時間数	153.0時間	(+) 0.3%
所定内労働時間数	144.7時間	(+) 0.4%
所定外労働時間数	8.3時間	(-) 3.1%
出勤日数	20.6日	(+) 0.2日
3 雇 用		
常用労働者数	325,248人	(+) 1.6%



(4) 宮崎市の消費者物価指数 (平成24年11月調査分)

総合指数 99.3 (平成22年=100)
前月比 (-) 0.7% 前年同月比 (-) 0.6%

1 あらまし

平成24年11月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で99.3となり、前月比は(-)0.7%の下落。前年同月比は(-)0.6%の下落となりました。

2 前月との比較

上昇 なし

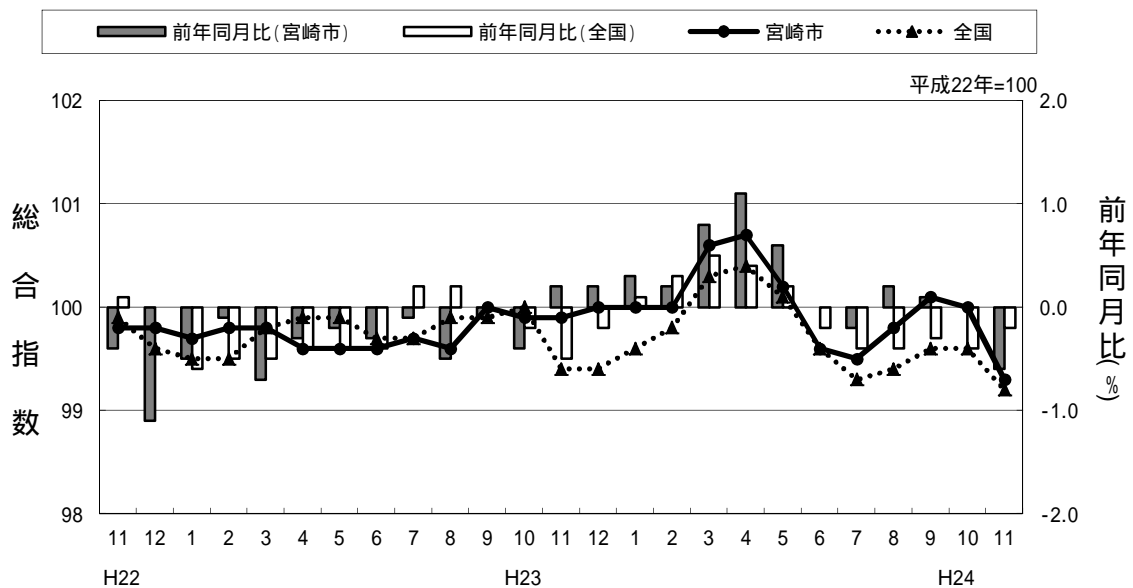
下落 「食料」(生鮮野菜)、「交通・通信」(通信)など

3 前年同月との比較

上昇 「光熱・水道」(上下水道料)、「交通・通信」(自動車等関係費)など

下落 「食料」(肉類)、「教養娯楽」(教養娯楽用耐久財)など

費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	99.3	-0.7		-0.6	
食料	98.0	-1.9	-0.45	-2.8	-0.69
住居	99.7	0.0	0.00	0.1	0.02
光熱・水道	107.0	-0.2	-0.01	2.6	0.16
家具・家事用品	89.9	-1.2	-0.04	-0.7	-0.03
被服及び履物	98.1	-0.2	0.00	-0.4	-0.01
保健医療	99.8	-0.2	-0.01	-0.3	-0.01
交通・通信	101.2	-0.5	-0.09	0.4	0.06
教育	99.5	0.0	0.00	0.2	0.00
教養娯楽	95.5	-0.6	-0.05	-0.8	-0.07
諸雑費	103.2	0.0	0.00	-0.8	-0.06



* 参考資料

「月例経済報告」抜粋（平成25年1月23日：内閣府）

【基調判断】

12月月例	1月月例
<p>景気は、<u>世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ<u>緩やかに減少している。</u> ・生産は、<u>減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。</u> ・企業収益は、<u>製造業を中心に弱含んでいる。</u> ・設備投資は、<u>弱い動きとなっている。</u> ・企業の業況判断は、<u>製造業を中心に慎重さが増している。</u> ・雇用情勢は、<u>依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。</u> ・個人消費は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> ・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある。</u> <p>先行きについては、<u>当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。</u>ただし、<u>海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</u>また、<u>雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</u></p>	<p>景気は、<u>弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ<u>緩やかに減少している。</u> ・生産は、<u>下げ止まりの兆しがみられる。</u> ・企業収益は、<u>製造業を中心に弱含んでいる。</u> ・設備投資は、<u>弱い動きとなっている。</u> ・企業の業況判断は、<u>慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。</u> ・雇用情勢は、<u>依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。</u> ・個人消費は、<u>このところ底堅い動きとなっている。</u> ・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある。</u> <p>先行きについては、<u>当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。</u>ただし、<u>海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</u>また、<u>雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</u></p>

【各論】

	12月月例	1月月例
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	このところ底堅い動きとなっている。
設備投資	弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。
住宅建設	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
公共投資	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
輸出	このところ <u>緩やかに減少している。</u>	このところ <u>緩やかに減少している。</u>
輸入	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>横ばいとなっている。</u>
貿易・サービス収支	<u>赤字は、増加傾向となっている。</u>	<u>赤字は、増加傾向となっている。</u>
生産	<u>減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。</u>	<u>下げ止まりの兆しがみられる。</u>
企業収益	製造業を中心に弱含んでいる。	製造業を中心に弱含んでいる。
業況判断	製造業を中心に慎重さが増している。	慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。	依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
国内企業物価	このところ横ばいとなっている。	このところ <u>緩やかに上昇している。</u>
消費者物価	わずかながら下落している。	<u>緩やかに下落している。</u>
海外経済	世界の景気は、 <u>引き続き弱い回復にとどまっている。</u> 先行きについては、 <u>当面、弱い回復が続くものの、各種政策の効果が次第に発現することが期待される。</u> ただし、 <u>欧州政府債務危機やアメリカの「財政の崖」の影響等により、景気が下振れするリスクがある。</u>	世界の景気は、 <u>弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。</u> 先行きについては、 <u>当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。</u> ただし、 <u>欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題等により、景気が下振れするリスクがある。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

*** 参考資料**

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋


(平成25年1月30日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総論










県内経済は、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる。

先行きについては、経済対策の効果などにより景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外経済や雇用情勢などに注視していく必要がある。

【総括判断】

項目	前回 (24年7-9月期)	今回 (24年10-12月期)	前回との比較
総括判断	緩やかに持ち直しているものの、一部に足踏みがみられる	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	

【各項目の判断】

項目	前回 (24年7-9月期)	今回 (24年10-12月期)	前回との比較	
主要項目	個人消費	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	
	生産活動	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	
	雇用情勢	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しが続いている	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	
その他の項目	設備投資	前年度を下回る見通し	前年度を下回る見込み	
	企業収益	通期は減益見通し	通期は減益見込み	
	企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が縮小している	
	住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	
	公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	
倒産	件数は前年を下回り、負債金額は前年を上回る	件数、負債金額ともに前年を上回る		

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している]

大型小売店販売額(全店ベース)は、飲食品などが前年を上回っているものの、衣料品が前年を下回っており、ほぼ前年並みとなっている。

乗用車の新車登録・届出台数は、エコカー補助金終了の影響はあったものの、軽自動車の前年を上回って推移しており、全体ではほぼ前年並みとなっている。

レジャー・観光施設の入場者数は、前年が新燃岳噴火で減少した反動や天候に恵まれたことなどにより引き続き前年を上回っている。

旅行取扱高は、海外旅行、国内旅行ともに前年を下回っている。

生産活動 [おおむね横ばいとなっている]

主な業種をみると、輸送機械はエコカー補助金終了の影響などにより弱い動きとなっているものの、電子部品・デバイス、食料品、化学はおおむね横ばいとなっている。

雇用情勢 [厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる]

有効求人倍率は、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる。新規求人数は、「医療、福祉」を中心に前年を上回っている。

(その他の項目)

設備投資

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査(24年10-12月期調査)でみると、24年度通期は、製造業では25.0%の減少見込み、非製造業では32.2%の増加見込みとなっており、全産業では13.0%の減少見込みとなっている。

企業収益

企業の経常利益(電気・ガス、金融、保険を除く)を法人企業景気予測調査(24年10-12月期調査)でみると、24年度通期は、製造業では12.6%、非製造業では34.9%の減益見込みとなっており、全産業では19.2%の減益見込みとなっている。

企業の景況感

企業の景況感を法人企業景気予測調査(24年10-12月期調査)でみると、現状の景況判断BSIは、前期(24年7-9月期)に比べ、製造業では「下降」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小し、全産業では「下降」超幅が縮小している。

先行き(全産業)については、「下降」超で推移する見通しとなっている。

住宅建設

住宅建設動向を新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

公共事業

公共工事請負金額(12月末累計ベース)は、前年度を上回っている。

倒産

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を上回っている。

農業

和牛、豚ともにと畜頭数は前年を上回っている。

野菜の農協共販量は前年を上回り、販売単価は前年を下回っている。

消費者物価

宮崎市の消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年並みとなっている。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成25年1月10日：日本銀行宮崎事務所）

2013年1月10日

日本銀行宮崎事務所

日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、一部の明るい動きは続いているが、生産面を中心に、全体としては持ち直しの動きが弱まっている。

1. 個人消費については、小売は、全体としては回復感に乏しい状況にあるが、一部でのやや明るい動きは続いている。観光も、低水準ながら緩やかに改善する方向にある。

—— 小売動向をみると、11月は、気温低下につれて冬物衣料品の販売が持ち直したほか、店舗改装や催事の奏効もあって、大型小売店販売額は前年を上回った。12月以降は、歳暮販売や初売りの売り上げが伸び悩むなど、全体としては回復感に乏しい状況にあるが、店舗改装効果等の持続を指摘する声が聞かれるなど、やや明るい動きは続いている。

—— 12月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、エコカー補助金制度終了の影響もあって普通車や小型車は前年を下回ったが、軽自動車が新型車投入効果により伸長したことから、全体では前年を小幅に上回った。また、家電販売も、一部に白物家電の販売改善を指摘する声も聞かれるが、薄型テレビの販売不振が続く中で、全体としては低調に推移している。

—— 主要ホテル・旅館宿泊客数の動きをみると、11月は、大規模スポーツ大会やコンベンションの開催を主因に前年を上回った。また、12月以降の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺っても、スポーツ大会開催による宿泊客の増加に加え、年末年始も比較的高稼働となるなど、前年をやや上回ったとする先が多く、水準としては依然として低位ながらも緩やかな改善の方向にある。

—— 主要観光施設入場者数をみると、11月は、イベント開催等の奏効により前年を上回った。一方、12月は、前年に比べ週末の天候に恵まれなかったこともあり、屋外施設を中心に前年を下回ったとする先が多い。

2. 公共投資は、振れを伴いつつも緩やかに増加している。

—— 11月の公共工事請負金額は、国は前年を上回ったが、県や市町村を中心に前年割れとなった。もっとも、これまで大口発注が相次いでいたこともあって年度初来ベースは前年を上回っており、基調としては、振れを伴いつつも緩やかに増加している。

3. 住宅投資は、低水準ながらもやや持ち直す動きがみられる。

— 新設住宅着工戸数の動きをみると、11月は、貸家や持家を中心に前年を上回っており、低水準ながらも、このところやや持ち直す動きがみられる。この間、分譲業者等からは、小規模ながら消費税率引き上げを睨んだ投資前傾化の動きが聞かれている。

4. 生産は、弱含んでいる。

— 鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、10月は、一部先における生産の増加もあって、全体では前月比上昇した。もっとも、足許までの動きをみると、海外経済減速等を背景として、電子部品・デバイス関連での生産抑制が続いているほか、輸送用機械関連では、在庫調整のため一段と生産水準を引き下げる動きがみられるなど、全体として弱含んでいる。

5. 雇用環境は、依然として厳しく、一部では改善の動きが若干弱まっている。

— 有効求人倍率（季節調整済）は、9月に前月（0.72倍）比低下した後、11月は0.71倍とほぼ横ばいとなった。新規求人数は、医療・福祉業、サービス業などを中心に前年を上回った。

— この間、現金給与総額、常用雇用者数は、概ね前年を小幅に上回って推移するなど、雇用環境は依然として厳しい状況ながらも、一部に明るい動きもみられる。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に、それぞれ前年を上回って推移している。

— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下基調にある。

— 企業倒産をみると、総じてみれば低位にあるが、業績改善が進んでいない企業が多いとして、先行きの倒産増加を懸念する声が引き続き聞かれている。

以 上

(データ編)

全国

年 月	雇用・労働								
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 千件	新規 求人数 (原数値) 千人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %	
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100			
19年	1.04	6,366	9,668	3.9	
20	0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0	
21	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1	
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1	
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.5]	
23年 11月	0.69	519	685	101.1	88.2	100.5	107.2	4.5	
12	0.71	446	597	101.0	174.7	100.6	109.3	4.5	
24年 1	0.73	633	744	100.7	85.4	98.9	96.2	4.6	
2	0.75	603	773	100.6	83.6	99.7	106.4	4.5	
3	0.76	662	765	100.2	87.3	99.9	107.0	4.5	
4	0.79	760	708	101.2	85.6	100.1	105.1	4.6	
5	0.81	631	727	101.5	84.3	99.0	97.5	4.4	
6	0.82	545	717	101.7	137.3	100.2	101.9	4.3	
7	0.83	525	732	101.7	114.7	100.3	101.9	4.3	
8	0.83	521	751	101.6	86.9	99.6	97.5	4.2	
9	0.81	539	739	101.5	84.0	99.5	98.7	4.2	
10	0.80	595	819	101.6	84.6	100.0	98.7	4.2	
11	0.80	492	742	r 101.7	r 87.6	r 100.3	r 98.7	4.1	
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				注) 30人以上	総務省 「労働力 調査」

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

宮崎県

年 月	雇用・労働								
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 件	新規 求人数 (原数値) 人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %	
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100			
19年	0.67	79,740	74,930	108.2	109.8	106.9	96.2	3.3	
20	0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4	
21	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4	
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8	
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4	
23年 11月	0.61	5,737	6,173	99.3	89.7	98.1	114.5	-	
12	0.62	4,384	5,488	99.8	163.3	98.8	109.9	-	
24年 1	0.64	7,232	7,381	99.5	89.3	100.5	83.2	-	
2	0.64	7,006	7,235	99.7	86.0	100.4	90.5	-	
3	0.65	7,573	7,685	99.4	89.4	100.6	105.8	-	
4	0.68	9,180	7,391	100.8	85.7	98.4	108.0	-	
5	0.71	7,483	6,979	101.2	84.8	98.1	95.6	-	
6	0.72	6,386	7,110	101.2	129.5	99.4	82.5	-	
7	0.72	6,138	7,053	102.0	108.7	98.4	96.4	-	
8	0.72	6,435	7,230	101.6	90.0	98.4	93.4	-	
9	0.70	6,431	7,246	101.5	84.4	98.0	97.1	-	
10	0.70	6,647	7,985	101.1	85.3	99.2	90.5	-	
11	0.71	5,387	7,080	100.9	87.0	98.7	92.0	-	
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				注) 30人以上	総務省 モデル 推計値

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「-」皆無または該当数値なし、「...」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
19年	211,988	-	100.7	297,782	-	-	-
20	209,511	-	102.1	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.7	291,737	-	-	-
22	195,791	-	100.0	290,244	-	-	-
23	195,933	-	99.7	...	-	-	-
23年 11月	16,370	-	99.4	273,428	54.5	45.5	58.3
12	20,910	-	99.4	327,949	45.5	81.8	33.3
24年 1	17,383	-	99.6	283,118	72.7	63.6	33.3
2	14,659	-	99.8	267,895	90.9	81.8	50.0
3	16,032	-	100.3	303,841	90.9	90.9	66.7
4	15,664	-	100.4	301,948	63.6	81.8	75.0
5	15,753	-	100.1	287,911	27.3	63.6	58.3
6	15,682	-	99.6	269,810	36.4	27.3	33.3
7	17,123	-	99.3	283,295	36.4	18.2	33.3
8	15,568	-	99.4	286,036	27.3	9.1	33.3
9	14,705	-	99.6	266,705	36.4	9.1	33.3
10	15,678	-	99.6	284,238	35.0	10.0	60.0
11	16,636	-	99.2	273,772	50.0	10.0	40.0
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
19年	93,523	1,234,251	101.4	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	102.8	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	101.2	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	100.0	265,322	-	-	-
23	...	954,852	99.8	271,162	-	-	-
23年 11月	7,214	83,829	99.9	270,638	60.0	42.9	60.0
12	9,907	79,473	100.0	296,245	40.0	28.6	50.0
24年 1	8,060	72,202	100.0	253,035	100.0	71.4	60.0
2	6,579	103,258	100.0	218,162	60.0	71.4	40.0
3	7,018	96,035	100.6	260,649	80.0	100.0	80.0
4	7,200	74,118	100.7	265,126	80.0	57.1	80.0
5	7,131	83,207	100.2	264,920	80.0	71.4	80.0
6	6,723	68,365	99.6	274,221	60.0	28.6	40.0
7	7,833	84,750	99.5	277,420	20.0	42.9	40.0
8	7,496	123,088	99.8	233,243	20.0	71.4	20.0
9	6,407	64,870	100.1	255,433	20.0	42.9	60.0
10	6,979	77,897	100.0	288,203	20.0	28.6	80.0
11	7,339	92,305	99.3	281,038	40.0	42.9	60.0
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

- 3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
- 4 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。
- 5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

全国

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円	
19年	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913
23	92.2	-	92.4	-	101.7	-	834,117	126,509	213,030
23年 11月	95.3	92.9	95.1	93.0	107.4	103.3	72,635	10,645	17,922
12	95.2	95.0	98.4	96.1	100.3	101.5	69,069	10,157	16,667
24年 1	86.7	95.9	85.5	95.0	106.9	103.6	65,984	9,895	16,754
2	94.6	94.4	95.2	95.3	107.1	103.1	66,928	9,788	16,378
3	102.1	95.6	106.5	95.8	101.9	107.5	66,597	9,906	16,612
4	90.0	95.4	89.2	96.4	104.7	109.6	73,647	10,954	18,242
5	88.6	92.2	88.9	95.1	107.7	108.8	69,638	10,697	17,298
6	96.1	92.6	96.8	94.2	107.0	107.5	72,566	11,411	18,496
7	95.9	91.7	94.9	91.3	110.7	110.6	75,421	11,419	19,008
8	87.3	90.2	88.2	91.5	110.2	108.8	77,500	11,706	19,280
9	91.3	86.5	94.0	87.6	105.8	107.8	74,176	11,674	19,689
10	91.8	87.9	90.2	87.5	109.5	107.7	84,251	12,195	20,573
11	r 90.1	r 86.7	r 89.8	r 86.8	r 110.7	r 106.4	80,145	11,472	19,582
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

宮崎県

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円	
19年	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228
22	102.8	-	99.2	-	120.9	-	5,738	1,075,476	13,996
23	93.2	-	94.0	-	122.7	-	6,076	1,055,734	14,254
23年 11月	91.3	86.6	92.9	89.3	123.5	121.7	563	94,069	1,187
12	87.6	86.3	97.1	91.1	120.9	119.8	752	102,756	1,406
24年 1	85.6	93.9	84.5	94.3	123.4	120.1	540	75,727	1,025
2	95.0	93.3	94.0	93.4	123.9	120.8	451	76,024	1,004
3	112.4	110.5	106.3	104.4	121.9	120.8	386	65,020	728
4	92.9	93.5	94.7	95.9	121.0	121.0	569	77,626	1,035
5	89.1	94.8	90.2	94.3	119.5	121.1	680	100,729	1,007
6	86.5	85.3	91.0	91.6	117.2	119.4	504	70,363	893
7	91.3	91.5	95.7	94.4	115.7	117.9	592	86,076	1,258
8	91.8	95.8	91.2	93.0	116.6	118.9	529	96,634	1,351
9	94.6	89.7	93.5	90.5	118.7	120.5	556	112,580	1,579
10	r 101.3	r 94.5	r 98.0	r 92.4	r 120.6	r 120.5	687	94,852	1,302
11	p 96.7	p 90.5	p 96.1	p 91.3	p 120.4	p 118.6	672	105,648	1,319
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		